

# 交運労協 FAX ニュース NO. 2

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2020年10月9日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 新型コロナウイルス対策 第4次緊急要請を実施！

交運労協は、この間、新型コロナウイルス対策で三回にわたって関係省庁に対して要請行動を展開してきた。今般、国土交通省の「令和3年度税制改正要望事項」に、「新型コロナウイルス感染症により甚大な被害を受けた交通運輸・観光業界に対する、税制支援措置を活用した資金繰り対策に資する所要の措置」が盛り込まれたことを踏まえ、10月8日、第4次緊急要請を関係省庁に行った。要請には交運労協政策推進議員懇談会の近藤昭一会長(衆議院議員)にも同席頂いた。

厚生労働省への要請では、住野議長が「雇用調整助成金の特例措置の延長」と「公租公課の特例猶予および減免制度の延長・拡大」について趣旨を説明し、職業安定局の大橋課長補佐より「雇用調整助成金についてはしっかりと検討していきたい」との回答を受けた。



続く国土交通省への要請では、住野議長が趣旨説明を行うとともに、後藤副議長(サービス連合会長)は「事業を継続するうえで固定費を下げなくてはならず、雇用を守るためには、雇調金、公租公課の特例措置が不可欠だ」と訴えた。これに対して、久保田公共交通・物流政策審議官は、「雇調金の特例措置がないと事業者には厳しいと認識しており、制度所管のところに話をしているところだ。公租公課についても税制改正要望として項目を入れており、皆さんと気持ちは一緒である」と述べた。

交運労協は、交通運輸・観光産業の維持存続と雇用確保を図るため、引き続き、政党・省庁要請行動などを波状的に展開していく。

以上

